

ジョコ・ウィドド新大統領下のインドネシア経済 ～中所得国化・民主主義深化の過渡期へ

2014/7/23

- インドネシアで行われた大統領選挙は、ジョコ・ウィドド氏（闘争民主ジャカルタ特別州知事、53 歳）がプラボウォ・スビアント氏（グリンドラ党、元陸軍戦略予備軍司令官、62 歳）を 53.15% 対 46.85% の小差で破り勝利した。
- 13 年 2.48 億人であった人口は、5 年後の 19 年に 2.70 億人、10 年後の 24 年に 2.80 億人と、現在より 3,000 万人増加する。
- 経済の方向性を考えると、①人口ボーナスによる強い内需があるなか、②産業・貿易における脱モノカルチャーと、外資を取り込みつつ内資の発展をどう促すかがポイント。これらは、貿易・経常収支、為替・物価の安定に決定的に重要であり、インフラをはじめとする産業・貿易の基盤整備が進むかが試金石となる模様。
- 今後 10 年の経済成長率をこの 5 年間の平均成長率とほぼ同じ年+6%と見込む。
- 先進国経済が緩やかに回復に向かうことに加えて、15 年 12 月のアセアン経済共同体 (AEC) によってアセアン域内向け輸出が一段と活発になってくることから、インドネシアの対 GDP 比輸出比率（名目、以下同）は上昇してくると予想する。
- インフラ投資が投資比率を押し上げる可能性があるものの、経常収支が赤字化する、ルピア安圧力がくすぶり続けるなか、財政・金融政策が引き締め気味にならざるを得なくなってくるため、投資比率は上がりにくく、むしろ幾分低下すると予想する。
- 賃金上昇期待が高まるなか、耐久消費財・サービスへの需要が盛り上がりやすくなっている。地場資本による流通近代化などが急速に進んでおり、消費が供給サイドからも喚起される。消費比率はわずかながら上昇してくると予想する。
- 25 年の一人当たり GDP は 6,600 ドルと、現在の 2 倍近くになる。但し、ルピア安が名目ドルベースの水準を抑える。
- 新興国の通貨は、経常赤字・インフレ国の通貨が調整されやすくなっており、インドネシアルピアもその一つであり続けると予想する。足元 1 ドル=11,500~12,000 ルピアで推移しており、今後 10 年間で 3 割程度の下落を見込む。
- インドネシア経済は比較的安定した成長が期待できるが、政府が予想している一人当たり GDP 1 万ドルを超えるには、経済構造の高度化・効率化による経常収支の改善と為替の安定、各種格差の是正が必須となる。ここ 10 年はインドネシアにとってまさに正念場となろう。
- サブ・シナリオとして、①経済構造の高度化・効率化に弾みが付き、経常収支が改善する、②資源・エネルギー価格が上昇して、交易条件が改善する。それにつれて為替が安定化すると、2024 年の一人当たり GDP が 1 万ドルを超えると予想する。
- 政治の政策推進能力が高まるには、政党の連立が主義・政策を中心としたものになるよう、政治をレベルアップさせる必要がある。ジョコ氏は、行政のコネによる人事、連立政権内のポスト配分争いを許さないとしている。10 月の新政権発足までにそのような人事がなされるのか、注目されるところである。
- ジョコ氏の外資企業に対する姿勢は、保護主義的な内容が目立つ。さりながら、国内経済のレベルアップに外資は必須だ。ジョコ氏の手腕が問われよう。

はじめに

新大統領は逃げ切りでジョコ・ウィドド氏に決定

7月9日、インドネシアでは、有権者1億8,600万人による大統領選挙が行われた。結果は、ジョコ・ウィドド氏（闘争民主党、ジャカルタ特別州知事、53歳）がプラボウォ・スビアント氏（グリンドラ党、元陸軍戦略予備軍司令官、62歳）を53.15%対46.85%の小差で破り勝利した（副大統領はユスフ・カラ氏（前副大統領、ゴルカル党、72歳））。ジョコ氏は、しがらみの少ないクリーンさと庶民的なスタイル、ジャカルタでみせた手腕、改革への期待を売りに、世論調査では常に優位を保っていた。候補登録後、選挙が本格化してからの追い上げで、プラボウォ氏が逆転勝利するのではとの観測も出たが、ジョコ氏が逃げ切った格好だ。

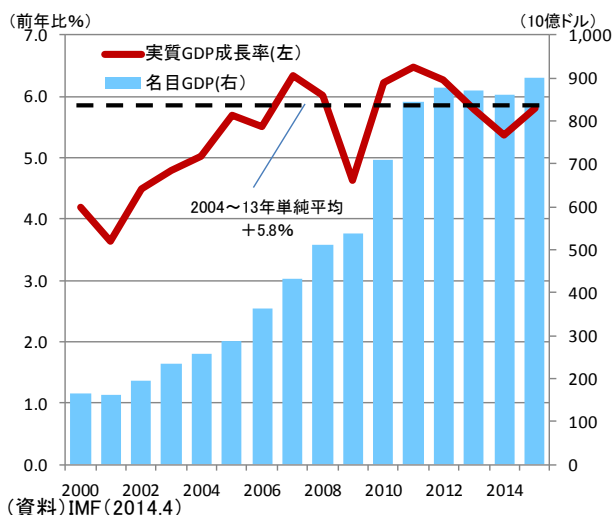
本稿では、新大統領下の経済の行方と課題、そして今回の選挙を振り返りながら政治・社会の課題を整理する。

内需を主因に+6%程度の成長が続く。為替下落がリスク

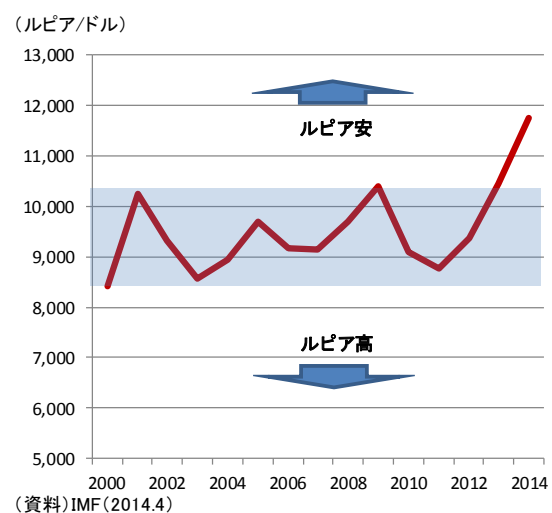
（1）ここ10年、ユドヨノ政権下の経済成長と、足元短期的な見通し

ユドヨノ政権下の実質GDP成長率（2004～13年）は+5.8%と、概ね堅調に拡大した（図表1）。そのうち2004～11年は、スハルト政権崩壊以降の短命政権時代が終焉したことによる政治社会の安定や、投資環境の整備、中国向け輸出の拡大による貿易・経常収支の改善などを背景に、対ドルルピアレートが1ドル＝8,500～10,500ルピアで安定的に推移したため（図表2）、名目ドルベースでも順調に拡大した。一方、12年以降は、欧州の金融不安や中国経済の調整などを背景に、「商品市況下落及び貿易・経常収支悪化→ルピア下落→インフレ圧力→ルピア下落」の悪循環が起きたため（図表3、4）、名目ドルベースでは横ばいで推移した。

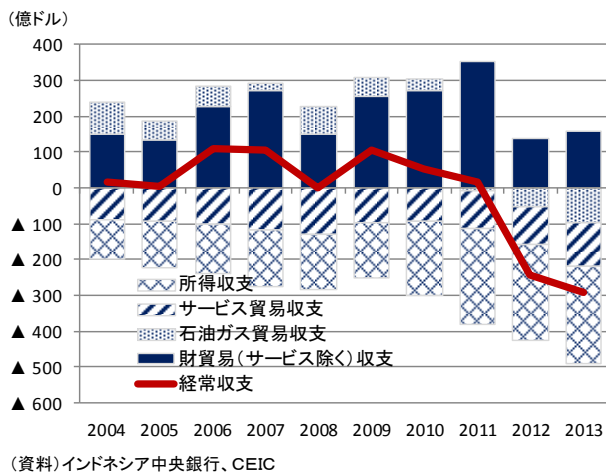
図表1 実質GDP成長率と名目GDP



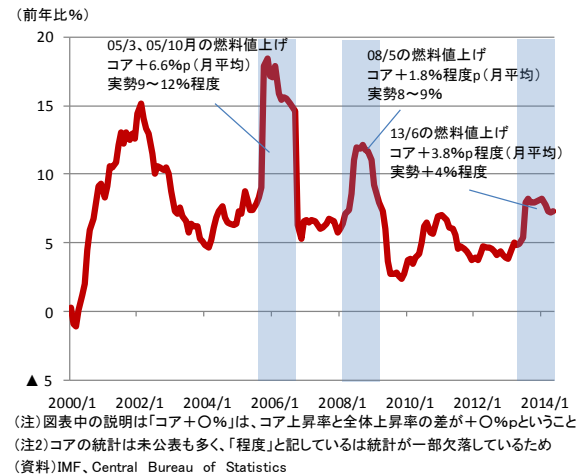
図表2 対ドルルピアレート



図表 3 貿易・経常収支



図表 4 消費者物価上昇率



足元については、実質+5%成長を保っているが、輸出と投資を中心に足踏み気味である。欧州・中国経済の不透明感に続いて、①13年5月以来の米国金融政策の出口戦略を背景とした国際マネーの流出懸念、そして14年4月の総選挙と7月の大統領選挙を背景とした不透明感によって、外資を中心に企業が投資の様子見を強めたことや、②先述したルピア下落やインフレ圧力を背景に、政府が財政・金融政策を引き締めたこと、などが理由である。

他方、一人当たり GDP が 3,000 ドルを超え、オートバイ・自動車、スマートフォン、教育、通信、外食など耐久財・サービスを中心に個人消費が伸びており、ムードはなお明るい。

今後については、徐々に成長率が高まると期待されている。貿易・経常収支の悪化に歯止めがかかりつつあることや、大統領選挙が終わってジョコ新大統領への期待が高まってくることから、ルピアの安定も高まり、企業の様子見が弱まるとみられるからだ。但し、ジョコ氏の勝利が少差であることや、ジョコ陣営内での権力基盤固めに時間がかかる可能性があることなどから、ジョコ新大統領下の政治は依然として変化に乏しいとの見方がある。また、ジョコ氏も国内企業優先の保護主義的姿勢をみせている。そのため、投資をリードしている外資企業の慎重姿勢が晴れるには時間がかかるものとみられる。

(2) 長期経済見通し

人口

国連の中位人口推計によると、インドネシアの人口は、2070 年まで増加を続ける見込みだ。今後 10 年は、年+1%程度のペースで増加する。13 年 2.48 億人であった人口は、今年 2.51 億人。5 年後の 19 年に 2.70 億人、10 年後の 24 年に 2.80 億人と、現在より 3,000 万人増加する。

人口の内訳をみると、中国では、40 歳以上の人口が約 50%、65 歳以上の人口だけでも 13%に達する (2025 年) のに対し、インドネシアでは、40 歳以上の人口が約 38%、65 歳以上の人口だけなら 8%にとどまる。インドネシアの人口構造は、中国のみならず、アセアン平均よりも若い (図表 5)。15~64 歳の労働力人口比率は上昇を続け、30 年頃までインドネシアは「人口ボーナス」を享受し続ける見込みである。以上のことから、人口は当面経済を下支えする。

図表 5 人口構造（中国・アセアンと比較して）

	(1000人)	(シェア%)					
	総人口	中国					
			労働力人口				65-
			0-14	15-64	15-39	40-64	
1995	1,237,531	28.5	65.3	43.0	22.3	6.2	
2000	1,280,429	25.6	67.5	43.0	24.5	6.9	
2005	1,318,177	20.5	71.8	43.8	28.0	7.7	
2010	1,359,821	18.1	73.5	41.2	32.3	8.4	
2015	1,401,587	18.2	72.4	37.2	35.1	9.5	
2020	1,432,868	18.2	70.1	35.2	34.9	11.7	
2025	1,448,984	17.3	69.2	33.3	35.8	13.5	
アセアン							
1995	485,063	34.6	61.0	43.2	17.8	4.5	
2000	524,410	31.6	63.4	43.7	19.8	4.9	
2005	561,840	29.8	65.0	43.0	22.0	5.2	
2010	597,097	28.2	66.3	42.1	24.3	5.5	
2015	633,031	26.5	67.5	40.9	26.5	6.0	
2020	666,110	24.9	68.0	39.8	28.2	7.1	
2025	696,150	23.3	68.1	38.5	29.6	8.6	
インドネシア							
1995	194,113	33.6	62.2	44.1	18.1	4.2	
2000	208,939	30.7	64.7	45.0	19.7	4.7	
2005	224,481	30.0	65.1	43.3	21.8	4.9	
2010	240,676	29.8	65.2	41.5	23.6	5.0	
2015	255,709	28.1	66.5	40.3	26.2	5.4	
2020	269,413	25.9	67.8	39.5	28.3	6.3	
2025	282,011	23.6	68.8	38.9	29.9	7.7	

(資料) 国連(中位推計)

経済の特徴・課題

一方、インドネシアのマクロ経済の注目すべき特徴・課題は2つ。一つ目は、2000年代に入って産業及び輸出の一次産品依存の強い状況（モノカルチャー）が続いていることである。ユドヨノ政権初年度04年のGDPに占める一次産品類は27.4%、工業は31.6%。昨年は其々28.6%、31.5%と、一次産品類のシェアが上昇した一方、工業のシェアは僅かながら低下した（図表6）。

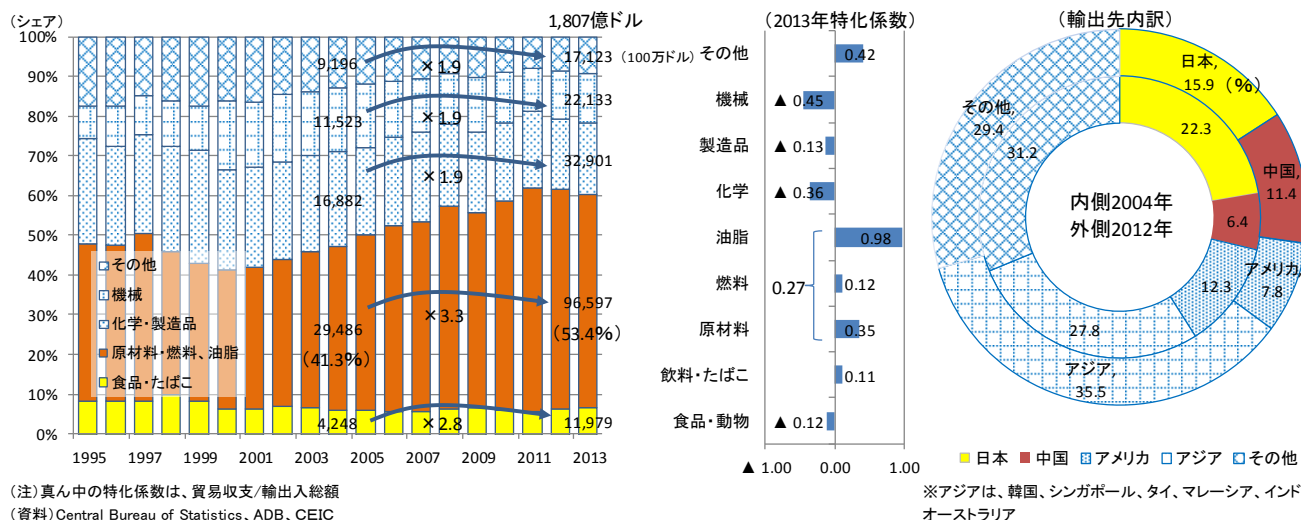
また、図表7は、輸出入構造をみたものだが、ユドヨノ政権初年度の輸出に占める原材料・燃料、油脂の割合は41.3%で、昨年は53.4%に達している（図表7）。しかも、当該商品の特化係数は0.27（うち原材料0.35、燃料0.12、油脂0.98）と、主要輸出品であるにもかかわらず特化度が低く、低加工度のものを輸出し、高加工度のものを輸入する状況となっている。中国に対する輸出依存度の高まりはそうした傾向を強め、産業・貿易構造の高度化を遅らせていると考えられている。

図表 6 産業別名目 GDP の構造

	(シェア%、兆ルピア)								実額
	1995 スハルト	2000 民主移行期	2004 一次ユドヨノ	2005 →	2009 二次ユドヨノ	2010	2013	ユドヨノ政権 下のシェア の変化幅	
GDP	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	9,084
一次産品類	28.5	31.6	27.4	29.3	29.6	29.8	28.6	1.2	2,599
農業	17.1	15.6	14.3	13.1	15.3	15.3	14.4	0.1	1,311
鉱業	8.8	12.1	8.9	11.1	10.6	11.2	11.2	2.3	1,021
石油ガス	2.5	3.9	4.1	5.0	3.7	3.3	2.9	▲ 1.2	267
工業	30.4	30.0	31.6	30.4	33.3	32.5	31.5	▲ 0.1	2,863
製造業	21.6	23.8	24.0	22.4	22.6	21.5	20.8	▲ 3.2	1,886
電力ガス水道	1.2	0.6	1.0	1.0	0.8	0.8	0.8	▲ 0.3	70
建設業	7.6	5.5	6.6	7.0	9.9	10.3	10.0	3.4	907
サービス業	41.1	38.5	41.0	40.3	37.1	37.7	39.9	▲ 1.2	3,622
小売飲食	16.6	16.2	16.1	15.6	13.3	13.7	14.3	▲ 1.7	1,302
運輸通信	6.8	4.7	6.2	6.5	6.3	6.6	7.0	0.8	637
金融リース	8.7	8.3	8.5	8.3	7.2	7.2	7.5	▲ 0.9	683
その他サービス	9.0	9.3	10.3	10.0	10.2	10.2	11.0	0.7	1,001

(資料) Central Bureau of Statistics、CEIC

図表 7 輸出構造及び 2013 年商品別特化係数、輸出先内訳

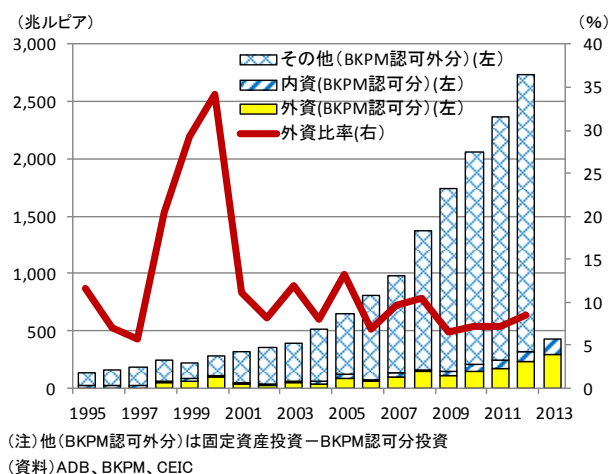


二つ目は、大型投資における外資比率の高さである。図表 8 は、GDP 統計の固定資産投資からインドネシア投資調整庁（BKPM）認可の内資・外資の投資を分けてみたものである。BKPM は石油・ガス、金融・保険の担当官庁ではないため、その他のなかに、外資が入っている可能性がある点に注意が必要である。

これによると、外資がインドネシアの投資に占める割合は、アジア経済危機で内資の投資が著しく停滞した 1998～2000 年を除くと、概ね 10%前後で推移している。一方、BKPM 認可の投資に占める割合をみると、13 年は 70%（図表 9）。内訳をみると、経営規模の小さい軽工業や、国営企業によって経営されるものが多い電気ガス水道建築で、やや比率が低いものの、総じて外資の割合が高い。BKPM 認可の事業は、大規模な事業が多いと考えられるため、各産業界における外資企業のプレゼンスの高さ、裏返すと内資企業の弱さがうかがわれる。

このような状況からインドネシア経済の大まかな方向性を考えると、①人口ボーナスによる強い内需があるなか、②産業・貿易における脱モノカルチャーと、外資を取り込みつつ内資の発展をどう促すかがポイントになる。これらは、貿易・経常収支、為替・物価の安定に決定的に重要だ。インフラをはじめとする産業・貿易の基盤整備が進むかが試金石となろう。

図表 8 投資動向



図表 9 BKPM 認可投資産業・出資別内訳

(兆ルピア、%)									
		全体	第1次産業	第2次産業					第3次産業
				鉱業	製造業				
					軽工業	素材工業 (鉄鋼含む)	機械工業 (鉄鋼含む)	電気ガス 水道建築	
1990	外資	1.29	0.05	0.05	0.23	0.54	0.20	0.02	0.11
	内資	2.40	0.31	0.07	0.96	0.55	0.10	0.11	0.30
	合計	3.69	0.36	0.12	1.19	1.08	0.30	0.14	0.41
	外資比率	35.0	13.9	40.2	19.5	49.6	66.2	17.6	26.5
2000	外資	94.10	0.80	0.08	6.95	15.78	14.15	27.36	25.65
	内資	20.06	2.02	0.15	10.39	3.84	1.70	0.49	1.47
	合計	114.16	2.83	0.23	17.34	19.62	15.85	27.85	27.11
	外資比率	82.4	28.4	35.8	40.1	80.4	89.3	98.2	94.6
2010	外資	147.34	7.57	20.00	12.55	8.42	8.93	18.60	70.85
	内資	60.63	9.06	3.08	18.41	6.05	1.15	5.00	17.88
	合計	207.97	16.63	23.07	30.96	14.47	10.09	23.60	88.73
	外資比率	70.8	45.5	86.7	40.5	58.2	88.6	78.8	79.8
2013	外資	299.35	17.32	50.38	32.59	46.95	74.12	28.75	37.01
	内資	128.15	6.95	18.76	24.91	16.42	9.85	31.86	19.40
	合計	427.50	24.27	69.14	57.50	63.37	83.96	60.62	56.41
	外資比率	70.0	71.4	72.9	56.7	74.1	88.3	47.4	65.6

(資料) BKPM、CEIC

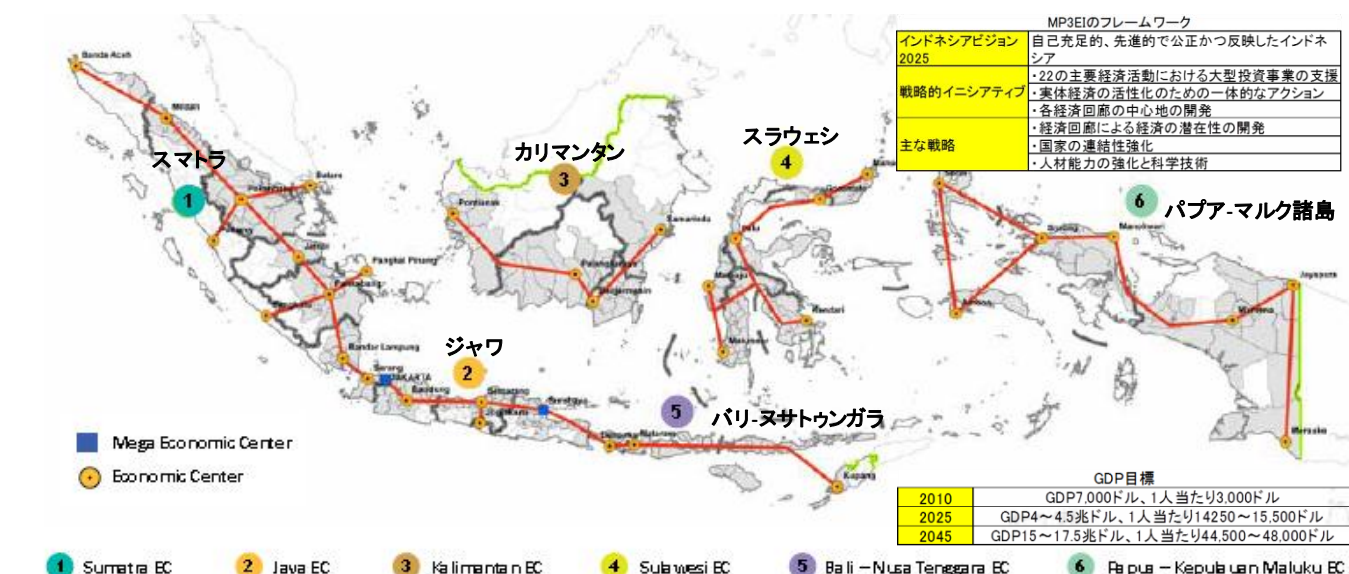
シナリオ

インドネシア経済には、人口増加と所得水準の向上を背景に強まる「強い内需から生じている貿易・経常赤字」を、インフラなどの基盤整備を起点とする「強い産業作りによって安定化させていく」という大きな課題がある。インドネシアは、国土が東西 5,000km 以上・1 万数千の島々からなる一方、経済の 6 割がジャワ島に集中しているため、地域間の格差が大きく、また、民主化が進められてから 10 年程しかたっており、法制の不透明性が高い。インドネシア投資に関する各種アンケートでは、インフラ未整備のほか、労働問題の多さ、人材難、徴税の問題、契約トラブルの多さ、投資家保護の不備、汚職の広範囲での悪化など。更にインフラでは、首都ジャカルタ及び周辺の陸上交通をはじめ、経済が比較的発展したジャワ島内の陸上・海上交通、人口が点在している島嶼とジャワ島間並びに島嶼間を結ぶ海上交通、電力インフラなどが課題として指摘されている。ユドヨノ現政権では、産業と交通整備を核とした総額 4,000 ルピアの「経済開発加速化・拡充マスタープラン (MP3EI)」(図表 10、11)、「ジャカルタ首都圏投資促進地域 (MPA)」(10 年 12 月、日本・インドネシア政府が協力覚書を署名)(図表 12、13)といった長期計画や、「新投資法」(2007 年)、「新土地収用法」(2012 年)などの法整備が進められたが、中央・地方政府の独自財源による投資に対する消極姿勢や、権利者間の対立(有力者・地権者と地域住民など)、内資保護主義の動き(出資比率規制、外資との長期契約の契約後の再交渉など)が目立ち、MP3EI は 14 年 3 月現在で 838.9 兆ルピア分が実施されているものの、効果はまだ感じられていない。課題克服は、そうスムーズにはいかないだろう。

とはいえ、克服すべき課題が大きいということは、発展の余地が大きいということでもあり、また、ユドヨノ大統領下の 10 年が、「決められない政治」、「無計画」、「汚職の地方分権」などと言われたにもかかわらず、年平均+5.8%の経済成長が成し遂げられたのであるから、スハルト政権後の経済・社会の安定の効果は大きく、今後よほどの混乱がない限り、成長が大きく下方屈折する可能性は低いだろう。

こうしたなか、丸紅経済研究所では、今後 10 年の経済成長率をこの 5 年間の平均成長率とほぼ同じ年+6%と見込んだ。基本的な考え方は、以下である(図表 14)。

図表 10 経済開発加速化・拡充マスタープラン (MP3EI)



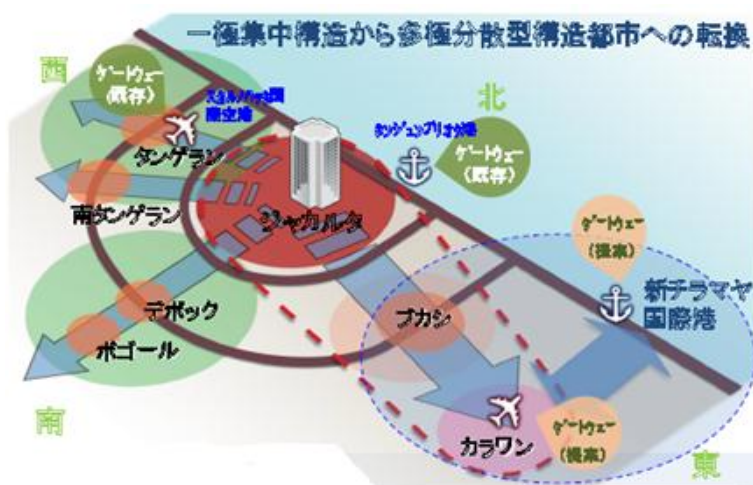
(資料)経済開発加速・拡大マスタープラン(MP3EI)

図表 11 経済開発加速化・拡充マスタープラン（MP3EI）の6つの経済回廊

スマトラ経済回廊	天然資源生産加工センター、エネルギー供給基地
ジャワ経済回廊	国家工業・サービス促進
カリマンタン経済回廊	鉱産資源生産加工センター、エネルギー供給基地
スラウェシ経済回廊	農水産業・石油ガス・鉱産物生産加工センター
バリ・ヌサトゥンガラ経済回廊	観光のゲートウェイ、国家食糧補助
パプア・マルク諸島経済回廊	食糧、漁業、エネルギー、鉱業促進センター

（資料）松井和久「インドネシアの新たなビジネスエリア～スラバヤ、中部ジャワの魅力」セミナー（2013年2月8日）

図表 12 インドネシア首都圏投資促進地域（MPA）構想（ビジョン 2030）



（資料）JICA「第4回運営委員会 ジャカルタ首都圏投資促進特別地域（MPA）」

図表 13 MPA 実施状況（13年12月11日現在）

位置づけ	事業名	事業内容	13年着工 目標事業	実施状況 2013年12月
フラッグ シップ事業	チラマヤ新国際港整備・アクセス道路整備	港湾	○	F/S済
	ジャカルタ都市高速鉄道（MRT）南北線Ⅰ、Ⅱ、東西線	公共交通	○	着工
	スカルノ・ハッタ国際空港拡充	空港	○	
	ジャカルタ下水道整備	上下水道		資金調達
	アカデミック・リサーチ・クラスターの開発	産業育成		14年初F/S 完了予定
早期実施 事業	北カリバル改修及び拡張（タンジュン・プリオク港）	港湾	○	着工
	スマートコミュニティ（東ジャカルタ工業団地パイロットプロジェクト）	工業団地	○	着工
	ジャカルタ首都圏鉄道輸送増強Ⅱ第2フェーズ	公共交通	○	資金調達
	ジャカルタ首都圏道路ネットワーク改善	道路	○	F/S済
	ジャカルタ東部工業団地道路ネットワーク	道路	○	F/S済
	スカルノ・ハッタ国際空港アクセス鉄道建設	空港・公共交通	○	F/S実施中
	ジャカルタ首都圏水供給	上下水道	○	F/S済
	西ジャワ廃棄物複合処理施設建設	廃棄物処理	○	F/S済
	プリーツ配水機場改修	洪水対策	○	着工
	ジャワ＝スマトラ連携送電線計画	電力	○	資金調達
	インDRAMユ石炭火力発電計画	電力	○	F/S済
	バンテン石炭火力発電所	電力	○	F/S済
	ガス火力発電所及び浮動式貯蔵設備開発	電力	○	F/S済
	ラジャマンダラ水力発電計画	電力	○	F/S済
	中部ジャワ石炭火力発電計画	電力	○	F/S済

（注）13年12月のMPA第4回運営委員会では、JICAを通じた官民パートナーシップ（PPP）事業の形成促進のための「MPAサポート・ファシリテーター」の立ち上げ、「ジャカルターバンドン間高速鉄道事業」のF/S調査の14年開始などを報告

（資料）JICA「第4回運営委員会 ジャカルタ首都圏投資促進特別地域（MPA）」

○**貿易**：先進国経済が緩やかに回復に向かうことに加えて、15 年 12 月のアセアン経済共同体 (AEC) によってアセアン域内向け輸出が一段と活発になってくることから、インドネシアの対 GDP 比輸出比率（名目、以下同）は上昇してくると予想する。主力輸出品目である農・鉱業品の高付加価値化が徐々に進展することや、自動車及び部品のアセアン域内分業が拡大してくることが期待される。一方、これまで輸出拡大をけん引した中国向け輸出が、中国経済の減速によって伸び悩んでくることが見込まれ、輸出比率の上昇幅を小幅なものにすると考えられる。

他方、対 GDP 輸入比率も、活発な内需によって上昇すると予想する。そのため、純輸出はマイナスの状況が続くと予想する。

○**投資**：97 年に起きたアジア経済危機以降、投資環境の悪化と財政再建のための緊縮財政によって、インドネシアの対 GDP 比投資（資本形成）比率は、20%台前半～半ばで推移していたが、08 年のリーマンショック時に「73.3 兆ルピアの景気刺激策(対 GDP 比 1.5%、当時)」が打ち出されると、投資比率は急上昇した。足元は、MP3EI を期待したインフラ投資が投資比率を押し上げている。

今後については、MP3EI、AEC などが投資比率を押し上げる可能性があるものの、経常収支が赤字化する、ルピア安圧力がくすぶり続けるなか、財政・金融政策が引き締め気味にならざるを得なくなってくるため、投資比率は上がりにくく、むしろ幾分低下すると予想する。

なお、投資比率の低下が徐々に低下するか、急に低下するかは予測が難しい。しかし、米国での出口戦略やその他の新興国での経済・政治的なショックが、新興国、とりわけ経常赤字新興国からの国際マネー流出圧力となり、更に投資に冷や水を浴びせる可能性は、ここ数年のタームでは決して低くない。インドネシアは徴税能力の問題で財政歳入拡大の課題が大きい一方、燃料補助金の問題で財政歳出抑制圧力が大きい。財政赤字への警戒感も根強い。こうした状況下では、ショックに対して、独自財源を用いて投資を押し上げる力は弱い。適切なインフラ投資と産業構造改革投資によって、投資効率を高めつつ、投資比率を安定化させる政策が求められるようになると思う。

図表 14 今後 10 年間の経済見通し

		2005-09年 09年	2010-14年 14年	2015-19年 19年	2020-24年 24年
実質GDP成長率	前年比年率%	5.6	6.0	6.0	6.0
デフレーター	前年比年率%	13.2	6.1	5.3	5.5
名目GDP	10億ドル、期末	539	859	1,252	1,844
一人当たり名目GDP	ドル、期末	2,299	3,417	4,638	6,594
人口	100万人	234	251	270	280
名目GDP成長率	前年比年率%	19.5	12.5	11.6	11.8
個人消費	対GDP比%、期末	58.7	57.0	57.8	58.5
政府消費	対GDP比%、期末	9.6	9.0	9.3	9.5
資本形成	対GDP比%、期末	31.0	36.0	35.0	34.0
輸出	対GDP比%、期末	24.2	24.0	25.0	26.0
輸入	対GDP比%、期末	21.4	26.0	27.0	28.0
(純輸出)	対GDP比%、期末	2.8	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0
農業	対GDP比%、期末	15.3	14.0	12.0	10.0
工業	対GDP比%、期末	47.7	47.0	48.0	49.0
サービス業	対GDP比%、期末	37.1	39.0	40.0	41.0

(資料) 丸紅経済研究所

○消費：足元、賃金上昇期待が高まるなか、一人当たり GDP が 3,000 ドルを超え、耐久消費財・サービスへの需要が盛り上がりやすくなっている。地場資本による流通近代化、ネットの普及が急速に進んでおり、消費が供給サイドからも喚起される状況にある。インドネシアの消費比率はわずかながら上昇してくると予想する。

インドネシアの消費市場は、11 年から実施されている MP3EI では、25 年に一人当たり GDP を 14,250～15,500 ドルにするとされており、このシナリオだと 25 年には国民の大半が一人当たり GDP1 万ドル超の高所得層を中心とした市場となる。10 年の通商白書では、20 年に富裕層が人口の 3%以下 (0.1 億人)、中間層 (世帯可処分所得 5 千～3.5 万ドル) が 8 割弱 (1.9 億人)、低所得層が 2 割程度 (0.6 億人) とされており、中間・富裕層を中心とした市場となる。これらの予測では対ドルルピアレートが 1 ドル＝9,000 ルピア程度と、現在よりも 3 割ルピア高の水準に設定されている。ルピアは、2000 年代に入って、政治混乱の収束と一定度の外貨準備の確保を背景に 1 ドル 8,000～10,000 ルピア程度の安定した相場を維持してきたが、この間 5～10%を超える物価上昇が続いてきたことや、昨年からの新興国通貨の調整では、ルピアも含めて経常赤字・インフレ国の通貨が大きく調整されたことなどから、今後、対ドルルピアレートはルピア安方向に振れやすくなると考える。そのため、本予測では、25 年の一人当たり GDP は 6,600 ドルと、ルピア安が名目ドルベースの水準を抑えるとした。

このようななかで、25 年の消費市場は、中所得層 (うち低位中所得と高位中所得が半々) がマジョリティーになっていると予想する。図表 15 は、インドネシアの地域別の名目 GDP、一人当たり GDP、人口を示した表である。地域別 GDP は、その合計が全国の GDP と一致しないため、厳密な比較を難しくしているが、2012 年時点で、一人当たり GDP が 1 万ドルを超えているのは、ジャカルタで全国人口の 4%である。その他、ジャワにはインドネシア第 2 の都市のスラバヤ (人口約 280 万人、一人当たり GDP 約 8,800 ドル)、カリマンタンには石油・ガス・石炭の産地の東カリマンタン (人口約 240 万人、一人当たり GDP 約 11,000 ドル)、スマトラに

図表 15 地域別名目 GDP、一人当たり GDP、人口

	名目GDP			一人当たりGDP			人口	
	2000	2012		2000	2012		2000	2012
	(兆ルピア)	(億ドル)		(万ルピア)	(ドル)		(万人)	
人口	1,390	8,242	8,726	691	3,358	3,573	20,125	24,543
スマトラ	307	1,600	1,703	757	3,039	3,234	4,061	5,265
全国比%,倍	22.1	19.4		1.10 倍	0.90 倍		20.2	21.5
ジャワ	800	3,879	4,127	661	2,763	2,940	12,097	14,036
全国比%,倍	57.6	47.1		0.96 倍	0.82 倍		60.1	57.2
ジャカルタ	228	1,104	1,174	2,731	11,192	11,908	835	986
全国比%,倍	16.4	13.4		3.95 倍	3.33 倍		4.1	4.0
バリ	17	84	89	549	2,095	2,229	315	401
全国比%,倍	1.2	1.0		0.79 倍	0.62 倍		1.6	1.6
カリマンタン	130	626	666	1,185	4,331	4,608	1,097	1,445
全国比%,倍	9.4	7.6		1.72 倍	1.29 倍		5.5	5.9
スラウェシ	57	319	339	398	1,777	1,890	1,439	1,796
全国比%,倍	4.1	3.9		0.58 倍	0.53 倍		7.2	7.3
ヌサトゥンガラ	20	85	90	262	891	948	764	952
全国比%,倍	1.4	1.0		0.38 倍	0.27 倍		3.8	3.9
マルク・パプア	27	139	148	946	3,037	3,232	285	457
全国比%,倍	1.9	1.7		1.37 倍	0.90 倍		1.4	1.9

(注)2012年の地域GDPの合計は、政府発表の全国GDPと大きく一致しない。

(資料)Central Bureau of Statistics、CEIC

は石油・ガス・天然ゴムの産地のリアウ（人口約 620 万人、一人当たり GDP 約 8,400 ドル）などがあり、ジャカルタにこれらを合わせると全国人口の 8%強ほどである。大型耐久財の購入が急拡大されると言われる一人当たり GDP3,000 ドル超となっているのは、カリマンタン、スマトラとマルク・パプアで全国人口の 29%である。ジャカルタを除くジャワは人口の半数を超えるが、一人当たり GDP は 3,000 ドルを下回っている。つまり、現時点では、高所得層が多い地域は全国の 8%、中所得層が多い地域は 29%、残り 60 数%は低所得層が多い地域となっている。一方、25 年には、高所得層が多い地域はあまり増えそうにないが、中所得層が多い地域は、ジャワが加わってくるため、大幅に増えると見込む。但し、インドネシア政府などが予想するようにほとんどが 1 万ドルを超える高所得層に入ってくるにはなお時間がかかる模様だ。

○**物価**：年+5%以上でコンスタントに上昇すると予想する。上昇要因としては、①新大統領下の政府でも賃上げが続くとみられることである。但し、ジャカルタなどで割高感が出てきている一方、雇用確保が重要になることもあり、数 10%という極端な最低賃金引き上げ要求は控えられてくるとみられる。②また、純輸出赤字が続くなか、対ドルルピアレートがルピア安方向に振れやすくなるため、輸入物価が上がりやすいとみられることである。③新大統領が数年かけて燃料補助金を削減すると公約していることである。一方、下落要因としては、①世界的な物価安定の継続、②農産物生産の拡大、③流通・物流の整備、AEC の実施などによる効率化が考えられる。

○**為替**：先述の通り、新興国の通貨は、経常赤字・インフレ国の通貨が調整されやすくなっており、インドネシアルピアもその一つであり続けると予想する。足元 1 ドル=11,500~12,000 ルピアでの推移となっており、今後 10 年間で 3 割程度の下落を見込む。為替上昇の条件としては、輸出の大幅な改善による貿易・経常収支の改善、直接・証券投資流入の大幅な増加による外貨準備の増加、産業高度化による輸入依存度の低下などが挙げられるが、当面外需より内需が強いとみられることや、輸入依存度の低下に必要な付加価値の高い資本財や多様な消費財産業の勃興には時間がかかるとみられること、米国の出口戦略により証券投資が不安定化しやすいことなどから、経常赤字・インフレ国という状況から脱することは難しいと考えた。

○**生産**：第 1 次産業は、政府が輸出向けの農業支援を強めるため、一定程度の発展が見込まれるものの、国内最大の生産を誇るジャワ島の農業が、イスラム法を背景とした農地細分化という課題に直面しているため、全産業平均程には成長しないと予想する。

第 2 次産業は、鉱工業が農・鉱産品の加工度向上、自動車及び部品産業の発展、電力等インフラの整備が成長を促し、全産業平均をやや上回る成長を果たすと予想する。

第 3 次産業は、インフラ整備による流通・物流の発展、所得水準の上昇に伴う個人向けサービスの需要拡大などが成長を促し、全産業平均を上回る成長を続けると予想する。筆者は、6 月にインドネシアに出張したが、経済の中心であるジャワ島では、ジャカルター極集中からの分散が起き始めており、ジャカルタの東に位置する中部ジャワや東部ジャワに重心が動きつつあるとのこと。また、インドネシアで最も成長率が高い地域は、ジャワ島の北東に位置するスラウェシ島とのことであった。農業、小売サービス、観光、資源開発の活発化に伴い地方経済・地方開発が活性化してきており、これらが第 3 次産業の成長を促すと考える。

○**まとめ**：インドネシア経済は、ユドヨノ政権下の 10 年、比較的に安定的に成長した。本稿ではあまり述べるができなかったが、民主選挙の導入、政府債務の改善、IMF コンディショナリティー受入による行政・政策能力の改善、経済自由化などは安定成長に大きく貢献した。リーマンショック時に成長が大きく落ち込まなかったのは、こうしたことが大きな背景にある。一方、産業・貿易構造が中国への輸出依存を高めるなかで、モノカルチャー化してしまったことは、世界経済、とりわけ資源・エネルギー需要の強い新興国の成長見通しが下方修正されてきている昨今、経済成長に不利に働いてきている。所得・地域格差が大きいことも、今後大きな成長のリスクになると思われる。

今後 10 年についても、インフラの整備や、海外からの援助が当面期待できるため、比較的安定した成長が期待できる。但し、政府が予想している一人当たり GDP1 万ドルを超えるようになる、ここ数年のはやり言葉で言う「中所得国のわな」を無事に通り抜けるには、経済構造の高度化・効率化による経常収支の改善と為替の安定、各種格差の是正が必須となる。ここ 10 年はインドネシアにとってまさに正念場となろう。

筆者は本予測で 2024 年の一人当たり GDP を 7,000 ドル弱と慎重に見込んでいるが、サブ・シナリオとして、①経済構造の高度化・効率化に弾みがつき、経常収支が改善する、②資源・エネルギー価格が上昇して、交易条件が改善する。それにつれて為替が安定化すると、2024 年の一人当たり GDP が 1 万ドルを超えると予想する。

今後の政治展開

ジョコ・ウィドド氏については、冒頭挙げたように、しがらみの少ないクリーンさと庶民的なスタイルが人気の要因となっている。政権発足後は、マーケットフレンドリーで、分権的で、いろいろな人の話に耳を傾け、温和な政治を行うと期待されている。

一方、選挙の勝利が少差となったことで、プラボウォ氏からの攻撃が強まりやすくなったことに加えて、党内の派閥対立がくすぶること、また、連立政権内のポスト配分争いが残ることなどから、政策推進能力はすぐには高まらないと考えられる。そもそも大統領の立法権限が弱いという問題もある。さらに、副大統領となるユスフ・カラ氏は、大統領選挙でプラボウォ氏を支持したゴルカル党の出身であり、ジョコ氏が勝利したことで、ゴルカル党または一部（同党中央議会幹部、多くの地方幹部がジョコ氏支持を表明）が連立与党に加わる可能性がある。プラボウォ陣営にいた福祉正義党、開発統一党も、大統領選挙後、寝返りを示唆している。そのため、連立与党の構成は今のところ不透明であり、現在の構成のままであれば、大統領派は議会で少数となり、ねじれた状態に、ゴルカル党などが寝返ってくれば、大統領派は議会で多数になるが、連立政権はより複雑になるかもしれない（図表 16）。

政治がポピュリズム、ナショナリズムに陥らず、政策推進能力が高まり、政策立案・実施がスムーズに進むようになるには、政党の連立が主義・政策を中心としたものになるよう、もう一段政治をレベルアップさせる必要がある。ジョコ氏は、行政のコネによる人事、連立政権内のポスト配分争いを許さないとしている。10 月の新政権発足までにそのような人事がなされるのか、注目されるところである。

なお、ジョコ氏の勝利については、ビジネス感覚を持ち、クリーンさを重視しているため、海外からの期待が高いと報じられている。但し、選挙公約やTV 討論会での発言をみると、まず重要視しているのは、国内企業の保護、雇用の創出・貧困の削減であり、外資企業に対しては保護主義的な内容が目立つ（図表 17）。プラボウォ氏のように、油田等の権益更新で政府の権限拡大を進めるとは言っていないが、ジョコ氏だから外資企業に優しくなるということはないようだ。さりながら、公約中に掲げられている、輸出加工業の振興、再生可能エネルギーの推進、空港や鉄道の整備、政府業務の電子化などはインドネシア独自でやることはかなり困難である。国内企業への配慮をしつつ、必要な外資企業をどう取り入れるか、ジョコ氏の手腕が問われよう。

図表 16 大統領選挙の概要

	ジョコ・ウィドド		プラボウォ・スビアント	
経歴	ジャカルタ州知事		元陸軍戦略予備司令官	
特徴	庶民目線。利権争いに距離		剛腕・力強い指導者像	
課題	中央政界・外交で経験不足		過去の人権侵害	
経済政策	GDP成長率は7%以上を目指す 税収をGDPの16%に引き上げ		GDP成長率は少なくとも7%。10%以上を目指す。一人当たりGDPを現在の3,500万ルピアから6,000万ルピアに引き上げ	
	政府債務を減らす		新規の対外債務を19年にゼロとする	
	外資による銀行への出資規制強化。 セーフガード条項による輸入制限を積極的に発動する		外資保有油田等の権益更新で政府の権限拡大を求める	
	道路、空港、港湾、鉄道を整備する		特区開発に7年間で22.5～30億ドルの予算をつける 首都の移転計画に着手	
	インフラ銀行を設立		農漁・畜産業向け銀行を設立	
支持政党	闘争民主党	109議席	ゴルカル党	91議席
	国民覚醒党	47議席	グリンドラ党	73議席
	国民民主党	35議席	民主党	61議席
	ハスラ党	16議席	国民信託党	49議席
			福祉正義党	40議席
			開発統一党	39議席
			月星党	0議席
	合計	207議席 (39.97%)	合計	354議席 (59.12%)

（資料）ジャカルタ新聞（2014.5.30）、日本経済新聞（2014.6.6）より丸紅経済研究所作成

図表 17 ジョコウィ氏の選挙公約及び TV 討論会での発言要旨

経済成長 産業政策	・経済成長率年＋7%以上。投資環境と規制をインドネシア人投資家に開放し、投資機会を与える ・田舎での家族単位での輸出産業を支援する ・食糧は、苗、肥料、灌漑の改善によって農業の生産性を高める ・農作物の輸出加工化を進める ・素材・生産財産業に投資優遇策を与える ・投資の障壁となる地方・政府規定を廃止する ・エネルギーは、石油燃料からガスへの移行を進める。再生可能エネルギーである地熱、水力発電等を重視する ・インフラ開発銀行を設立する
国民生活	・19 年までに貧困率を半減させる ・貧困層向け医療・教育無料カードを配布する ・工業地、住宅地へのガス配管を 3 年以内に完了する ・「精神革命」という教育プログラムを実施。競争力を持った人材を育成する ・市場（いちば）、露天商のための環境整備
インフラ開発	・道路 2000km、空港 10 カ所、港湾 10 カ所を新設・補修する ・鉄道（スマトラ、ジャワ、カリマンタン、パプア）の複線化を図る ・公共交通機関を主要都市に配備する ・工業団地 10 カ所新設する
政府・財政政策 汚職防止	・燃料補助金を 4 年以内に撤廃し、貧困層への給付に切り替える（ユスフ・カラ副大統領候補は 100 日以内の着手と前倒しを主張している） ・補助金を 60 兆ルピア節約する ・税収を GDP の 16%まで引き上げる ・政府業務の電子化（予算・調達システム、電子カタログ、税のオンライン化、許認可のオンライン化など）を進め、不正の防止、予算の効率化を図る ・中央の意向にそぐわない行動をする地方政府に対しては予算の配分で対応する ・地域の分離は拡大しない（権力者にカネをわたすような分権をやめる） ・コネによる人事を行わない。能力による登用を行う。ポスト配分を交渉しない
外資政策	・国内の企業が他国より先に国内の市場に参入できるよう後押しする ・海外から国内市場への参入は容易に許さない。許可発行やみえないバリアで国内企業に絶対的なアドバンテージを与える ・国を挙げて規制、条例等で非関税障壁を作る。現在の最優先事項は国民経済の保護である ・国内銀行への外資の出資制限を行う ・すべての契約を尊重する。契約終了時に再計算、再検討を行う。交渉余地があるなら再交渉に取り掛かる。（外資に買収された企業について）買収可能で利益が保証されるならすぐに買い戻す ・セーフガード条項による輸入制限を積極的に発動する

（資料）日本経済新聞、「ジョコウィを追え!! Ngejar Jokowi!!」などより丸紅経済研究所作成

以 上

担当	丸紅経済研究所 シニア・エコノミスト 鈴木 貴元	TEL : 03-3282-9703 E-mail: SUZUKI-T@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町 1 丁目 4 番 2 号 丸紅ビル 12 階 経済研究所	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。